

2020年度中間決算発表

2020年11月6日

四国旅客鉄道株式会社

- 当中間期は、四国における基幹的公共輸送機関としての使命を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業において新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）拡大防止対策を推進し、サービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりましたが、感染症の影響により、極めて厳しい経営状況となりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、厳しい収入状況のなか、安全に直結する設備投資・修繕を着実に実施したほか、経営安定化のための支援措置を活用して2700系特急気動車を新製し、安全・安定輸送体制の強化に努めました。

営業面では、お客様に安心してご利用いただける環境づくりに努めるとともに、緊急事態宣言等により運休していた列車の運行を再開、新観光列車「志国土佐 時代の夜明けのものがたり」の運行を開始しました。また、四国の観光を元気にする「おでかけ。四国家」キャンペーンの展開やGoToトラベル事業等を活用した商品設定により旅行需要の拡大に取り組みました。

経費面では、一時帰休の実施や減便・減車による動力費、広告宣伝費などの経費削減に取り組みました。

しかしながら、運輸業、ホテル業、物品販売業の営業収益が感染症の影響により大幅に減少し、全ての事業で減収減益となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は115億円（対前期137億円の減少）、営業損失は140億円（対前期102億円の悪化）、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入等を加えた経常損失は63億円（前期は経常利益18億円）となりました。これに、特別損益及び法人税等を加味した親会社株主に帰属する中間純損失は53億円（前期は中間純利益12億円）となり、いずれも中間連結決算公表開始（2000年度）以来最低となりました。

- 下期においても、感染症の影響により、会社発足以来、最大の危機的状況を迎えておりますが、安全の確保を第一に、四国における基幹的公共輸送機関としての使命を果たすとともに、輸送需要に対応したサービスの縮小などコスト削減に努めつつ、GoToトラベル事業等を活用した各種増収施策、宿泊特化型ホテルなどによる事業領域の拡大などに取り組んでまいります。

2020年度 中間連結決算について

2020年11月6日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2019年度 中 間 期 A	2020年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	253	115	△ 137	45.6	2000年度の公表開始以来最低 運輸業(△89.7億)、ホテル業(△24.7億)、物品販売業(△19.7億)
営 業 費	291	255	△ 35	87.8	売上原価(△18.9億)、業務費(△15.2億)、人件費(△6.8億)
営 業 利 益	△ 38	△ 140	△ 102	—	公表開始以来最大の営業損失
営 業 外 損 益	56	77	20	136.0	経営安定基金運用益(16.7億)
経 常 利 益	18	△ 63	△ 81	—	公表開始以来最大の経常損失
特 別 損 益	△ 0	8	9	—	機構助成金(12.8億)、災害損失(△4.5億)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	△ 54	△ 72	—	
法 人 税 等	5	△ 1	△ 6	—	
中 間 純 利 益	12	△ 53	△ 65	—	
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 0	△ 0	0	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	12	△ 53	△ 65	—	公表開始以来最大の中間純損失

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2019年度 期 末 A	2020年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	309	265	△ 44	現預金(△41.5億)
固 定 資 産	1,293	1,313	19	有形固定資産(50.7億)、投資有価証券(△29.4億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,350	2,431	81	有価証券評価額の増加(81.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,353	5,410	57	
流 動 負 債	244	234	△ 10	工事未払金等(△22.8億)、短期借入金(9.9億)
固 定 負 債	650	713	63	長期借入金(43.4億)、繰延税金負債(23.2億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,295	2,348	53	
純 資 産 合 計	3,058	3,062	4	有価証券評価差額金の増加(57.5億)、中間純利益(△53.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,353	5,410	57	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2019年度 中 間 期 A	2020年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	△ 16	△ 43	当期損益の減少(△72.6億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	△ 7	△ 26	固定資産の取得による支出の増加(△28.4億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	44	△ 24	△ 69	
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	48	12	短期借入金の増加(10.0億)
現金及び現金同等物の増減額	80	23	△ 56	
現金及び現金同等物の期首残高	172	147	△ 24	
現金及び現金同等物の期末残高	252	171	△ 81	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		2019年度 中間期 A	2020年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	158	68	△ 90	43.2	新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道及びバスの旅客運輸収入が大幅に減少したため減収減益
	営業費	205	195	△ 10	94.9	
	営業利益	△ 46	△ 126	△ 79	—	
物品販売業	売上高	42	22	△ 19	53.3	新型コロナウイルス感染症の影響により店舗の販売収入が大幅に減少したため減収減益
	営業費	40	27	△ 13	66.1	
	営業利益	1	△ 4	△ 5	—	
建設業	売上高	34	28	△ 5	83.0	JRからの松山車両基地や災害復旧等の受注が減少したため減収減益
	営業費	32	28	△ 4	86.0	
	営業利益	2	0	△ 1	35.5	
ホテル業	売上高	34	10	△ 24	29.5	新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊収入等が大幅に減少したため減収減益
	営業費	32	21	△ 10	67.7	
	営業利益	2	△ 11	△ 14	—	
不動産業	売上高	8	8	△ 0	93.9	新型コロナウイルス感染症の影響によりテナント賃料が減少したため減収減益
	営業費	6	6	0	104.9	
	営業利益	2	1	△ 0	62.2	
その他事業	売上高	33	25	△ 8	75.7	JRからの機械装置やシステム開発等の受注が減少したため減収減益
	営業費	32	25	△ 6	79.5	
	営業利益	0	△ 0	△ 1	—	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 2020年度の業績予想【連結】

2020年度の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入状況等の想定が困難であることから、公表しておりません。

2020年度 中間決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2019年度 中 間 期 A	2020年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	148	74	△ 74	49.9	1997年度の公表開始以来最低
旅 客 運 輸 収 入	119	53	△ 66	44.4	定期外(△62.2億)、定期(△4.4億) 公表開始以来最低
そ の 他 収 入	28	20	△ 7	73.3	乗車券販売手数料(△3.2億)、旅行業収入(△2.1億)
営 業 費	194	190	△ 3	98.2	
人 件 費	74	71	△ 2	96.6	給与(△2.3億)、賃金(0.9億)
動 力 費	10	6	△ 3	68.6	軽油・電力単価の減(△2.5億)、業務量の減(△0.6億)
業 務 費	37	28	△ 8	76.5	乗車券販売手数料(△1.7億)、団体経費(△1.2億)
修 繕 費	31	35	3	112.0	撤去工事費(2.2億)
諸 税	8	7	△ 0	94.6	
減 価 償 却 費	32	40	7	123.9	新型特急気動車(7.6億)
営 業 利 益	△ 45	△ 116	△ 70	—	公表開始以来最大の営業損失
営 業 外 損 益	57	73	16	128.9	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	35	51	16	147.9	有価証券売却益(20.8億)、国内株式分配金(△2.9億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	11	△ 42	△ 54	—	公表開始以来最大の経常損失
特 別 損 益	△ 0	△ 0	△ 0	—	機構助成金(12.8億)、子会社株式減損(△8.1億)、災害損失(△4.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	11	△ 43	△ 54	—	
法 人 税 等	2	△ 5	△ 7	—	
中 間 純 利 益	9	△ 37	△ 46	—	公表開始以来最大の中間純損失

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2019年度 期 末 A	2020年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	287	243	△ 43	定期預金(△45.0億)
固 定 資 産	1,264	1,276	12	鉄道固定資産(62.0億)、投資有価証券(△29.4億)、子会社株式(△8.1億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,350	2,431	81	有価証券評価額の増加(81.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,302	5,352	50	
流 動 負 債	353	326	△ 27	未払金(△70.1億)、前受金(32.3億)、短期借入金(18.7億)
固 定 負 債	630	687	56	長期借入金(43.4億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,384	2,414	29	
純 資 産 合 計	2,917	2,938	20	有価証券評価差額金の増加(57.5億)、中間純利益(△37.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,302	5,352	50	

3. 2020年度の業績予想

2020年度の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入状況等の想定が困難であることから、公表しておりません。

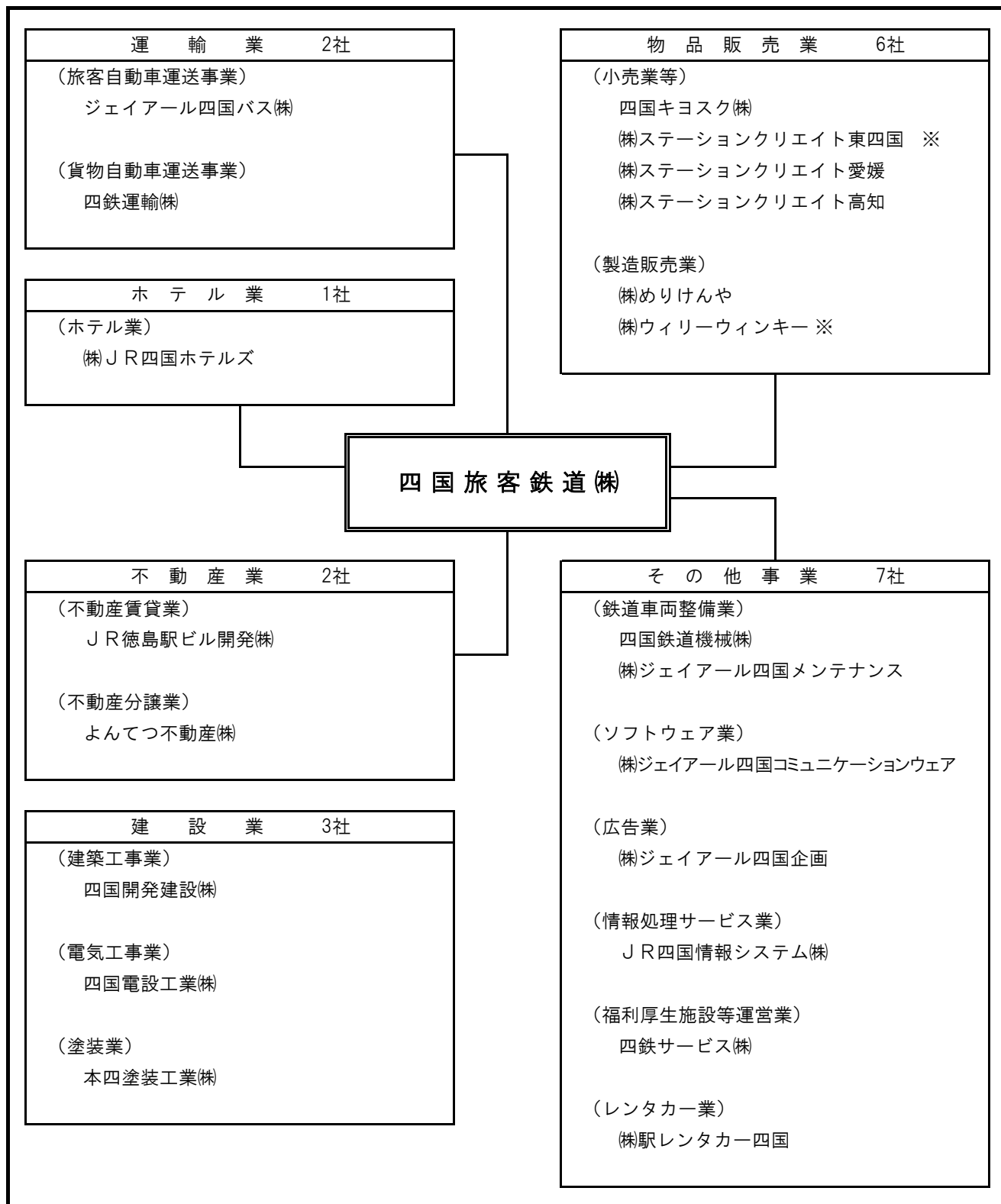
(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:千人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			2019年度 中 A	2020年度 中 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8,914	3,769	△ 5,145	42.3
		定期	15,494	13,593	△ 1,901	87.7
		通勤	5,799	5,276	△ 522	91.0
		通学	9,695	8,316	△ 1,378	85.8
		(千人) 計	24,409	17,362	△ 7,046	71.1
	輸送人キロ	定期外	431	151	△ 279	35.2
		定期	321	278	△ 42	86.6
		通勤	134	122	△ 11	91.3
		通学	186	155	△ 31	83.3
		(百万人キロ) 計	752	430	△ 322	57.2
鉄道運輸収入	定期外	9,707	3,483	△ 6,224	35.9	
	定期	2,289	1,845	△ 444	80.6	
	通勤	1,279	1,090	△ 189	85.2	
	通学	1,010	755	△ 255	74.8	
	荷物	0	0	△ 0	44.2	
	(百万円) 合計	11,998	5,328	△ 6,669	44.4	

連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親会社	1社
子会社	21社
計	22社

(注) 四国旅客鉄道(株)は、運輸業、物品販売業、ホテル業、不動産業、その他事業を営んでおります。

※ (株)ステーションクリエイト東四国は、2020年10月1日付で(株)ウィリーウィンキーを吸収合併しております。